

母語継承の難しさ

——在日外国人集住地域を事例に——

大川ヘナン（大阪大学大学院）

はじめに

出入国在留管理庁（2022）の統計によると 2022 年度 6 月末の時点で、日本における在留外国人人口は 296 万人であり、前年度と比較して 20 万人も増加している形となっている。近年では新型コロナウイルスの世界的感染爆発により、日本でも一時的に在留外国人人口が減少する動きを見せたが、2022 年度からは再び在留外国人人口はプラスの方向に動いている。

日本における在留外国人人口は 2%程度であり、欧米諸国と比較すると少ないパーセンテージであるが、今後より外国人住民が増加すると考えられている。その理由は少子高齢による労働人口の減少の対応策として、外国人労働者に白羽の矢が立てられているからである。日本の労働人口は 2030 年には 644 万不足すると推測されており（パーソル総合研究所・中央大学 2020）、その対応策として移民労働者をさらに迎え入れること政策が進められている。2019 年には再び入管法が改正され、これまで限られていた日本への定住の扉が開かれたことになった。しかし、この入管法改正によって新設されたのは特定技能 1 号と 2 号の在留資格だけであり、外国人労働者たちの定住及び社会統合を促すための移民政策が設けられていないことが指摘されている（高谷 2019）。

これまでも先行研究において、日本における外国人住民の社会統合に関する議論は数多く蓄積されてきた。筆者の依拠する教育社会学の領域においては、外国ルーツの子どもの教育問題や社会への適応が活発に議論されてきた。（志水・清水 2001 など）。そういった議論の中で、日本語の取得や母語の維持の重要性が述べられてきた。しかし、一方でフィールドワークを通じて出会う保護者たちは日本語の取得の重要性を語る傍ら、母語の継承に難しさを感じる場面が見られた。そこで本稿では母語継承を希望していても、それを成し遂げることの難しさについてのフィールドワークから得られたデータをもとに検討を行っていききたい。

1. 地位達成のための母語継承

母語継承はこれまで言語学の学問領域の中で様々な検討が行われてきた。齋藤（2005）の研究では、日本国内における母語・継承語の学校及び地域における活動にフォーカスが当てられ、母語・継承語の重要性を認識しつつも、制度的な基盤や様々なリソースが足りないことが指摘された。また花井（2016）の研究では韓国人国際結婚家庭における言語選択の有り様が検討された。韓国人妻の日本語能力が高い場合には、居住地の日本語が選択されることになり、子どもへのバイリンガル教育が困難となることが指摘された。そして、日本ではエスニックコミュニティが形成しづらいことも、韓国語の継承に困難を与える。花井はこれらの原因は日本にお

ける継承語の政策的支援が不足していることが原因であることを問題提起している。

日本に国内における母語継承の難しさが既に指摘されている一方で、移民研究の領域では母語継承が移民のホスト国での地位達成につながるということが論じられてきた。アメリカにおけるポルト・ルンバウトの大規模な統計調査により、移民のホスト国での同化は時間の経過とともに直線的に果たされるものではなく、様々な要因が複雑に絡み合う形で分節的に行われることが提示された（ポルテス・ルンバウト 2001=2014）。このポルテス・ルンバウトの分節的の同化理論において、移民のホスト同化は主に3つの形態に分けることができる。一つは不協和型文化変容である。不協和型文化変容では移民一世である親と二世である子どもが関係構築に失敗し、ホスト国における下位文化に同化を遂げるものである。次に協和型文化変容である。ここでは移民一世の豊富な人的資本が移民二世の教育達成にプラスの影響を与えるが、二世の子どもはホスト国のマジョリティ文化へ同化を遂げるものである。そして、最後に選択的文化変容である。この文化変容では移民一世も二世もホスト国と出身国の文化・言語を文化に恵まれており、双方の文化を選択的に使い分けることで、ホスト国で地位達成を遂げるものである。これらの3つの同化の形態において、ポルテス・ルンバウトは選択的文化変容が最も教育達成・地位達成が高いものであると論じた。それは選択的文化変容では、双方の文化のアドバンテージを活用することができるからである。ポルテス・ルンバウトの調査はアメリカで実施されたものであるため、日本の移民にも適応できる理論であるのかは検討が必要である。清水ら（2021）日本ではそもそも移民の総数が少ない点やエスニックコミュニティが形成しづらい点があるため、そのまま当てはめて議論することは危険であるが、適合的であると論じた。そのため、日本でもアメリカ同様に選択的文化変容を遂げる二世の若者の方がより教育達成・地位達成を遂げやすいと示した。つまり、日本でも日本語と母語の双方の言語を有している方が、社会で成功をするチャンスが高いということである。

このように先行研究では母語継承に関する様々な議論がなされてきた。日本における母語教育の難しさや国際結婚家庭での母語継承の難しさが論じられてきた。しかし、一方で母語継承はホスト社会における地位達成の可能性を広げるものでもあると示されている。そこで本稿ではこれらの先行研究を踏まえて、日本における外国人集住地域における外国人家庭の母語継承の難しさについて検討を行う。外国人集住地域では、学校や地域において母語継承はより環境が整っており、さらにエスニックコミュニティが存在することによって母語はより家庭以外でも日常的に触れることができるものとなる。このような環境下では母語継承の難しさはどのような点において現れるのかを分析する。

2. 調査概要

本稿では外国人家庭における母語継承の難しさを検討するために、日本で在日外国人が集住しているA県B市のX団地で調査を実施した。A県は外国人住民の人口が日本の中でも高い県であり、そんなA県の中でもX団地は最も外国人住民が集住している地域である。X団地は日本有数の在日外国人が集住している団地であり、2022年現在において外国人住民は団地全体の56.6%（3,818人）である。X団地に暮らす大半外国人住民は在日ブラジル人であり、X団地への集住が始まったのは1989年の入管法改正以降である。周りに多くの自動車工場を有していたことから、多くの会社の社宅としても使われた。外国人住民の集住度合いが高く、さらにその多くが在日ブラジル人であるため、X団地内にはブラジル資本のスーパーマーケットや

ブラジル人学校が隣接しており、さらに診療所や郵便局等には通訳が常駐している。団地内の看板にはポルトガル語が併記されており、X団地内では日本語を使用せずに暮らすことが可能となっている。このような制度的完備性（Breton 1964）が高いことにより、X団地で暮らす家族は日本語取得したり、日本人と繋がりを作ることなく自立した生活を送ることが可能となる。つまり、X団地という場合は日本の他の地域よりもポルトガル語の母語継承が行いやすい地域と認識することができる。このようなポルトガル語が優位な環境において、外国ルーツの子どもへの母語継承をどのように考えているのかを本稿で検討する。

本調査では団地内にある学習支援教室に子どもを通わせている在日ブラジル人の保護者に対してアンケート調査及び半構造化インタビューを実施した。半構造化インタビューとは構造化インタビューと非構造化インタビューの間を取るインタビュー手法である（倉石 2022）。構造化インタビューでは、調査協力者に対してあらかじめ質問項目や質問の順番が全て決めた上で聞き取りを行うインタビュー方法であり、それに対して非構造化インタビューは質問項目や順番を事前に設定せずに、日常会話のように聞き取りを行うインタビュー方法である。これらの2つのインタビュー手法の間にあるのが半構造化インタビューである。半構造化インタビューは教育社会学研究や異文化間教育研究で最も頻繁に活用されるインタビュー手法である。半構造化インタビューでは事前にある程度の質問項目及び順番を事前に用意するが、調査協力者の語りの出方次第で柔軟に対応するインタビュー手法である。

調査協力者の選定はX団地内にある学習支援教室に子どもを通わせている保護者から始まり、スノーボール方式で調査協力者を広げていった。本稿執筆時点では調査協力者 20 名ほどである。インタビューはそれぞれの保護者の教育戦略を問うものであり、子どもの教育をどのように考えており、どのような将来展望を持っているのかの聞き取りを行った。その中で、共通して母語継承に関する難しさが語りとして現れた。本稿ではそれら語りに着目して、何故母語継承が難しいのかを検討する。

インタビューに際しては許可を得たのちに録音を行い、その後インタビュー内容の文字起こしを行った。インタビューは筆者と共同研究者が共に行い、調査協力者がポルトガル語で語った場合には、筆者がその場で翻訳を行った。本稿で使用される地域名、団体名及び人物名は全て仮名である。

3. 母語を継承させる難しさ

本調査において外国人保護者から母語継承に関する難しさが語られたが、それは必ずしもそれぞれの保護者が母語を軽視している訳ではない。保護者たちは母語であるポルトガル語を重要視しているものの、日本語の学習を優先せざるを得ない状況にあることが垣間見れた。特に本調査に協力した保護者たちは教育意識が高く、子どもの日本でのチャンスを最大化させるために、様々な教育的投資を行っている保護者たちであった。そして、これらの保護者のもう一つの特徴として日本への定住を決めている点にある。定住を決めている保護者たちにとって、子どもに母語のポルトガル語よりも日本語を優先させることは自然な流れである。

日本で住むことを決めたもんで。だから、ポルトガル語、ブラジルの習慣とか、それを捨てるんじゃないんだけど、ただ、日本語、日本の文化を優先していこうと決めたもんで、その辺は、ブラジルとかポルトガル語とか、あまりしゃべれないとか、あまり分からない

とか、その関係が出てくるんですね。多分、子どもには、ずっと日本で住むことを決めたもんで、ポルトガル語より日本語のほうを知ってたほうが、まだ一人で生活ができるんじゃないかって、いろんな道が引かれるんじゃないかって、そういう思いで、そういうふうにやってるんですよ。だから、そこで決まるんですね。将来、何をやるかによって、日本語に力をもっと入れるか。(2022/3/19 G夫妻：夫 インタビュー)

日本で暮らすことを決めた家族にとっては、子どもが日本社会でいかにチャンスを得ることができるのかが重要な視点となる。工場で働く保護者たちは工場で重労働を日々経験しており、子どもには同じような経験をして欲しくないという強固な考えを持っている。そのため、保護者たちは子どもたちが学校で日本人の子どもと同じチャンスを得られることが重要と考えている。そして、そのためには日本語の能力が求められることになる。

娘が日本の学校に行き、先生たちの言っていることが分からなかったらすごく心配していました。やっぱり日本語が分からない場合は、特別な国際クラスに入れます。私は、それは嫌でした。娘に日本人の子どもと同じように勉強させたくて、それで、今も学習塾に行かせています。(2022/3/6 E夫妻：妻 インタビュー)

E夫妻の事例では幼少期から娘の学習塾に通わせることで、子どもが学校で日本人の子どもと同じような教育を受けられるように準備をしていたと語る。さらに学習塾に通わせるだけでなく、家庭ではポルトガル語の母語継承よりも日本語を優先順位の上に置き、母語よりも日本語の読み聞かせを行っていたと振り返る。

私は、最初はポルトガル語の読み聞かせは避けたというか、今、ちょうど日本の一年生だから、混乱しないように。でも、二年生になったら、その読み書きもちゃんとできるように教えたいです。(2022/3/6 E夫妻：妻 インタビュー)

E夫妻の妻は幼少期に数年のみ日本で暮らした経験があり、日本語がわからない状態で学校に通うことに大きなストレスを感じるようになったという。そのため、娘には同じような経験をして欲しくないことから、幼少期から家庭でも母語よりも日本語を優先してきたという。E夫妻の事例では妻の経験から、母語よりも日本語を優先させる教育戦略を実践しているが、D夫妻の場合には、それは保護者の実体験ではなく、年長の子どもが学校の困難を目の当たりにして、年少の子どもには同じ思いをさせないために、日本語を優先させるようになった。

娘が、結局、高校を卒業するまで、コミュニケーションのところで問題を抱えていたところがあるので、今、息子のところでも娘と同じような経験をしてほしくないという思いがあって、最初に日本語をちゃんとできてからポルトガル語を教えたいという思いがあります。(2022/3/13 D夫妻：夫 インタビュー)

D夫妻の場合には、息子が高校を卒業するくらいの時期に本格的にポルトガル語の学習に力を入れたいと語る。それは上の娘が日本語できないことによって、学校でのコミュニケーションに課題を抱えていたからである。息子にはそのような経験をして欲しくないことから日本語

を優先させたが、その結果家庭では保護者がポルトガル語で話し、子どもが日本語で返事するコミュニケーションスタイルが成り立つことになる。それは子どもが日本語をよりスムーズに獲得することになるが、日本語が堪能ではない保護者にとっては子どもとのコミュニケーションが難しくなることを意味している。

日本語が母語よりも優先される中で、もう一つ考慮すべき点は英語と母語のどちらの学習を優先させるかという問題である。本調査の保護者たちがブラジル人であり、ポルトガル語が英語と近い特徴を持っていることから、英語の下準備として母語を優先させる保護者がいる一方で、英語と母語の間で葛藤を抱える保護者もいる。

筆者：日本語は重要ですけど、日本語の次にポルトガル語を教えるのか、英語を教えるのか、どっちが重要だと思いますか？

Kさん：それはまだ悩んでいます。ポルトガル語も母の言葉だし、教会でもポルトガル語を割と使うので、それはできれば覚えてほしいです。ポルトガル語は家で一緒に読み書きを練習したりして、英語は、息子のほうがタブレットでオンラインでやったりしています。
(2022/10/30 K夫妻：妻 インタビュー)

先行研究でも論じられているように、日本における母語の継承は単に日本語と母語の議論のみに留まらず、母語と英語の議論にも広がるものである（花井 2016）。花井の調査では韓流ブームが起きることにより、韓国語を継承させることに前向きになる保護者がいる一方で、よりグローバルに活かすことができる英語は依然として強い存在感を持っている。韓国語の場合であれば、地理的な近さや国際社会における韓国の資本力は母語継承に大きなプラスの影響を与えることになるが、ポルトガル語の場合はそのような母語継承にプラスの影響を与える要因が少ない。そのため、子どもの将来の職業のチャンスを広げるという意味合いでは、ポルトガル語のプラス影響は他の言語と比べても限られており、将来的な可能性を広げるための母語継承よりも、文化継承の一つの形態としての言語継承ということになる。

上記のように母語継承（本稿では特にポルトガル語の母語継承）において、保護者は様々な社会的要因を考慮した上で、母語の継承を積極的に行うのか、もしくは優先順位を下げて継承を行うのかを決めることになる。本調査における保護者は全員母語の重要性を理解しており、その継承にも意欲的である。しかし、実際の教育実践に移る際にその難しさが現れることになる。それは保護者の意思とは別に社会的な制約が見え隠れしているからであると推測することができる。

4. 考察

先行研究においてポルテス・ルンバウト（2001=2014）はホスト国と出身国の双方の文化資源を有している選択的文化変容を遂げた移民二世の方がより教育達成・地位達成を達成しやすいことを論じた。日本でも清水ら（2021）の調査においてもポルテス・ルンバウトの調査と同様に日本でも選択的文化変容が教育達成を後押しする要因として捉えることが示された。しかし、清水らも注意しているように日本における移民の母数も異なれば、エスニックコミュニティの形成もアメリカとは異なる。選択的文化変容の特徴はホスト国と出身国のエスニックコミュニティの双方から様々な資源を獲得することができることである。得ることができる情報やチャ

ンスが二つのコミュニティにまたがっていることから、両方の言語が活用でき、さらに両方の文化に精通していれば必然的に社会での成功のチャンスが広がるのである。けれども日本の状態に目を向けるかなり違った景色が広がっている。

日本における在日外国人の若者たちの大学進学率は正確に明らかにする統計データは現在ない状態であるが、樋口・稲場（2023）の国勢調査をもとにオーダーメイド調査によって導き出された在日外国人の大学進学率を見ると、中国籍と韓国・朝鮮籍の若者たちの大学進学率が日本人と同じもしくはそれ以上であるのに比べて、ブラジル籍やフィリピン籍の若者たちは依然として大学進学に課題を抱えている。この大学進学率の状況とポルトガル・ルンバウトの分節的同化論と照らし合わせて考える、強いコミュニティを有しているエスニシティは日本語と出身国の言語の双方を持っていることが大きなメリットとして働くが、そうではないエスニシティにとって同様の効果を望むこと難しい。特に在日ブラジル人においては40.9%が製造業に従事しており、そして、その52.8%が派遣労働者として働いている現状において（厚生労働省 2021）、日本でポルトガル語を活用して、エスニックコミュニティから社会進出のチャンスを得ることは困難である。

このようにエスニシティ間によるコミュニティの発展度合いが、母語の継承にも影響を与えることになる。それは子どもの将来の可能性を広げたい保護者にとっては当然の選択であり、また葛藤を伴う選択でもある。なぜならば、多くの移民一世である保護者にとって、母語が最も自身の気持ちを表現できる言語であり、日本語は第二言語である。そのため、多くの場合保護者と子どものコミュニケーションに大きな隔たりが生まれることになる。

このような母語継承の葛藤を解消するためには、日本社会におけるそれぞれの母語の重要性を示すことである。教育現場においても母語が重要であることは既に周知されている（齋藤 2005）。母語がしっかり確立している子どもの方が、その後の日本語取得にも大きなメリットとなることは既に周知の事実であり、母語を学習すること自体がその子どもの将来のためにもなることである。しかし、現在の日本の学校教育制度では母語を学ぶ機会は限られている。大阪府の外国人特別入試枠を設けている高校では母語の授業が実践されており、母語を学校教育に取れることの可能性が既に示されている（志水 2008）。このような体系的な母語教育を学校教育に組み込むことができれば、保護者は「母語か日本語か」という葛藤を抱える必要はなくなる。また母語教育はグローバル化が求められる現在の時流にも適合的なものである。そして、それは外国ルーツの子どもだけでなく、日本人の子どもにも様々な言語に触れさせる機会にもつながる。

おわりに

母語継承について考えることは、日本に社会においてこれからの外国人労働者をどのように迎え入れるのかを考えるのにつながることである。なぜならば、外国人労働者は単なる労働力ではなく、人格を持った人間であり、つながりを持った家族を有しているからである。外国人労働者たちの子どもをどのように教育させていくのかは、日本社会においても大きな課題であり、それらの子どもたちにどのような日本社会を作りあげて欲しいのかにつながる。しかし、現在の日本社会は必ずしも外国人保護者や外国ルーツの子どもたちにとって優しいとは言えない。本調査に協力してくれたほとんどの家族は、母語を積極的に継承させたい思いはありつつも、その実行に葛藤を抱えている。「母語に力を入れると子どもが学校で困るのではないか」「母

語よりも日本語をしっかりとさせた方がチャンスが広がるのではないか」「母語よりも英語の方がいいのではないか」などという思いと向き合いながら、それぞれの保護者は日々の教育戦略を考えることになる。もし保護者たちがこのような思いを抱くことなく、母語を伝えることができれば保護者にとって日本はより暮らしやすい国へと変わることになる。

本稿では母語継承を望んでいても、それを実践することが難しい実態について迫った。外国人集住地域に住み、周りも同じ母語を共有している人々のコミュニティの中において、母語継承が困難である現実が垣間見られた。母語の継承には保護者の思いとは別に、継承を抑制する様々な社会的要因が存在しており、保護者たちはそのような社会的抑制と向かい合いながら子どもたちの教育戦略を考えることになる。複雑化する社会において、母語継承は社会的マイノリティがより困難になっていくことが予想できる。そのため、今後より多くの外国人労働者を招き入れる日本社会は、母語の存在をもっと真摯に検討していく必要がある。

本調査は限られた事例から分析を行っているため、今後より量的にも、地域性的にも研究を広げながら母語継承を抑制する社会的要因を検討することが求められる。

【謝辞】

本研究はJSPS 科研費（21K02319）の助成を受けたものです。

【参考文献】

- Breton, R. (1964) "Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants." *American Journal of Sociology*. 70 (2) : 193—205.
- 花井理香 (2016) 「日韓国際結婚家庭の言語選択—韓国語の継承を中心に—」『社会言語学』19,207-214.
- 樋口直人・稲場奈々子 (2023) 『外国人の子ども』から四半世紀を経て」樋口直人・稲場奈々子編『ニューカマーの世代交代 日本における移民2世の時代』明石書店, pp7-19
- 倉石一郎 (2022) 「インタビュー」異文化間教育学会編『異文化間教育辞典』明石書店, p54.
- 厚生労働省 (2021) 『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和3年10月末現在)』
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000887554.pdf> (2023/3/16 アクセス可)
- パーソル総合研究所・中央大学 (2020) 『労働市場の未来推計 2030』
https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/roudou2030/files/future_population_2030_4.pdf (2023/3/17 アクセス可)
- 齋藤ひろみ (2005) 「日本国内の母語・継承語教育の現状と課題：地域及び学校における活動を中心に」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』1, 25-43.
- 志水宏吉編 (2008) 『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援』明石書店。
- 志水宏吉・清水睦美 (2001) 『ニューカマーと教育 学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店。
- 清水睦美・児島明・角替弘規・額賀美紗子・三浦綾希子・坪田光平 (2021) 『日本社会の移民 第二世代・エスニシティ間比較でとらえる『ニューカマー』の子どもたちの今』明石書店
- 出入国在留管理庁 (2022) 『令和4年6月末現在における在留外国人人数について』
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00028.html (2023/3/16 アクセス可)
- ポルテス, アレハンドロ・ルンバウト, ルベン (2014) 『現代アメリカ移民第二世代の研究 - 移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』村井 忠政訳.明石書店.

高谷幸（2019）「序章 移民社会の現実を踏まえて」高谷幸編集『移民政策とは何か 日本の現実から考える』人文書院、pp7-22.